

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業 (らくらくCO2削減・節電事業)		<b>担当部局庁</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号		<b>関係する計画、 通知等</b>	京都議定書目標達成計画			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	<p>・現在導入されているHEMSは「見える化」機能が中心であり、需要側のCO2削減・省エネ効果には限界がある。また一方で、外部からの強制的な遮断等の自動制御は一定の効果が予想されるものの、家庭への負担も大きく受容性も低いと想定される。CO2削減・省エネが困難な家庭部門において、ユーザーにとって快適な省エネ行動を促し、より低炭素なライフスタイルを促進する必要がある。</p> <p>・そこで、照明や家電、空調等の個別機器の管理・自動操作が可能な高機能型のHEMSを用いて、家庭でのCO2削減・省エネ行動をサポートするシステムを提供することにより、各家庭のライフスタイルに合わせた低炭素行動の普及促進を目指す。</p>						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。</p>						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			53	53	53
		繰越し等			—	—	—
		計			53	53	53
	執行額			53			
	執行率(%)			100%			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業は家庭部門において、需要側にとって負担のないCO2削減・省エネ対策の促進と、より効果的なエネルギー制御方策の確立を行う事業であり、その結果を活用することで大幅なCO2削減を目指すことを目的としていることから、事業単体における検証の促進度合等に関する評価指標を定めることが困難。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証世帯数	活動実績 (当初見込み)	世帯数	—	—	20 (10)	— (30)
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ — )		算出根拠	本事業は、HEMS等のアシスト制御の有効性と受容性の検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストをはかることは困難。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	53	53				
	計	53	53				

事業所管部局による点検										
項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	○無理なく節電や省エネを実現する仕組や手段へのニーズの高まりが予想される。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○民間企業の取組が遅れている分野であり、本事業の成果や得られた知見を民間による早期の実用化に役立て、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促す。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	○平成25年度環境省重点施策として位置づけられ、低炭素社会にふさわしいライフスタイルの変革に向けた優先度の高い内容である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○本事業の委託業務については、企画競争を実施し、複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案を行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者への支出に限られており、事業目的に即した費目に限られている。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○事業の実施に当たっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けて推進する予定。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○本事業では、平成24年度に構築した体制や知見を活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	○平成24年に「省エネ・再エネ関連事業調整会議」等を開催し、当該事業についても経済産業省と役割分担を整理し、両省調整して事業を実施しており、環境省においては、関係省庁と連携して、HEMSから得られる各種データの活用方法を検討し、CO2削減ポイントの活用や各家庭のライフスタイルに合わせたサポートによる低炭素行動の実践を促進しているところ。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>318</td> <td>エネルギー管理システム導入促進事業費補助金</td> <td>経済産業省 資源エネルギー庁</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	318	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁			
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
318	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁								
点検結果	中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2011年に1990年比で約5割の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。									
外部有識者の所見										
・実証実験のためにスマートメータを導入した家庭での電力使用量の削減量など、本事業の定量的な効果の把握ができたのではないか。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の改善	定量的な事業効果の把握に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	・事業の効果については、事業によって得られた知見等を活用することにより、その後のCO2削減への波及効果を目指すものであるが、事業内における促進度合等に関する評価指標は確立されていない。一方、実証実験のためにスマートメータを導入した家庭での電力使用量の削減量など、個別の定量的な効果の把握は実施しており、平成25年度についても引き続き定量評価を実施するとともに、平成26年度に向け、事業による波及効果についても検証を行う予定。									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	-	平成23年	新24-041	平成24年	新24-018					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
53百万円

次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

【内容】

家庭内の複数の家電や住設機器を、ユーザーの要求に応じてアシスト的に管理・自動操作することで、単体機器では実現できない相乗効果を発揮する高機能型のHEMSIによる低炭素化サポートシステムを構築する。このシステムを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を行い、負担無く継続的な省エネを実施するためのシステム要件やそのサポート方法に適したターゲット世帯等の要件整理を行う。

【企画競争・委託】

A (株)富士通総研  
53百万円

【業務内容】

- HEMSIによるアシスト制御対象の削減ポテンシャル調査
- HEMSIによるアシスト制御の試行実験システム構築
- HEMSIによるアシスト制御の効果検証

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A.(株)富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	雑役務費、消耗品費、借料及び損料、等	36			
人件費		15			
消費税		3			
一般管理費		2			
受注者負担分		▲ 3			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	OHMSIによるアシスト制御対象の削減ポテンシャル調査 OHMSIによるアシスト制御の試行実験システム構築 OHMSIによるアシスト制御の効果検証	53	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					